

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日達浩造

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03-3632-1111

【事務連絡者氏名】 取締役人事部長兼経理部、総務部担当 須川直輔

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03-3632-1111

【事務連絡者氏名】 取締役人事部長兼経理部、総務部担当 須川直輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	9,804	9,870	13,370
経常利益	(百万円)	164	47	191
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	298	107	202
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	776	161	472
純資産額	(百万円)	5,774	6,064	5,902
総資産額	(百万円)	12,781	13,112	13,124
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	12.63	3.37	8.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.2	46.2	45.0

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.27	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期第3四半期連結累計期間及び第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府、日銀の経済金融政策を背景に、緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が影響し、依然として厳しい状況で推移いたしました。今後は、次第にその影響も和らぎ消費意欲が回復するものと期待されますが、資源国や欧州など海外経済の動向により、先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中、三浦印刷株式会社は、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社との業務提携、及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行い、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化を図ることで、当社及び当社の子会社が推進する中期経営計画「みんなの中計」を強化し、企業価値向上を目指してまいりました。受注拡大に軸足を置き、人材教育、業務改革、収益管理の徹底等を実施してまいりましたが、受注単価の下落に加え、原材料価格の高騰や、電力・ガス料金の値上がり影響し、厳しい経営環境で推移いたしました。

その結果、当第3四半期の売上高は98億7千万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失5千1百万円）、経常利益は4千7百万円（前年同期比71.3%減）、四半期純損失はゴルフ会員権貸倒引当金繰入額の計上等により、1億7百万円（前年同期は四半期純利益2億9千8百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### (印刷事業)

印刷事業では、製造部門と販売部門のワークフローを見直し、全社一丸となりお客様ニーズを満たす製販一体体制へ組織改編を行い、機動力の高い提案営業活動を推進してまいりました。また、継続的な営業人材教育のもと、得意先訪問頻度の向上による受注拡大と付加価値提案による利益率向上の両立を目指してまいりました。同時に、全社構造改革と部門別損益管理を徹底し、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は86億2千9百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、原材料価格の高騰と受注単価下落の影響を収益改善効果で補いきれず、営業損失は6千5百万円（前年同期は営業損失1億6千3百万円）となりました。

#### (駐車場事業)

連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業では、遠隔通信管理システムによる事業地特性分析を強化し、ロケーションに適した事業地単位の料金改定を徹底してまいりました。また、インターネット情報チャネル活用と営業人材育成により、収益管理に基づく新規駐車場事業地の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費税率引き上げの影響が続き、駐車場事業の売上高は11億7千8百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は2千4百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸等を行っており、売上高は6千3百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3千1百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1千2百万円の減少となり、131億1千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ1億7千4百万円の減少となり、70億4千8百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円の増加となり、60億6千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物がその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,048,848	32,048,848	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	32,048,848	32,048,848		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		32,048,848		2,524		863

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,854,000	31,854	
単元未満株式	普通株式 159,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,048,848		
総株主の議決権		31,854	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	35,000		35,000	0.10
計		35,000		35,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画部長兼営業本部、 情報システム部、 業務改革推進室担当)	取締役 (経営企画部長兼営業本部、 情報システム部担当)	三石 誠司	平成26年10月1日
取締役 (業務本部長兼船橋工場担当)	取締役 (製造本部長)	上野 信	平成26年10月1日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (営業本部副本部長)	執行役員 (クリエイティブ部、 営業第一部、営業第二部担当)	永妻 光弘	平成26年10月1日
執行役員 (業務本部副本部長)	執行役員 (営業本部副本部長兼 営業企画部長兼営業第三部、 業務推進部担当)	福原 昌浩	平成26年10月1日
執行役員	執行役員 (製造本部副本部長)	岸 秀伸	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,745	3,707
受取手形及び売掛金	2,633	1 2,422
有価証券	-	100
製品	52	46
仕掛品	168	258
原材料及び貯蔵品	64	56
その他	237	229
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,901	6,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,672	1,855
その他	1,459	1,495
有形固定資産合計	3,132	3,350
無形固定資産		
	52	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,638	2,609
その他	446	417
貸倒引当金	44	135
投資その他の資産合計	3,039	2,891
固定資産合計	6,223	6,291
資産合計	13,124	13,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693	1 1,806
短期借入金	2,768	2,623
1年内償還予定の社債	75	75
未払法人税等	30	8
賞与引当金	53	42
その他	421	561
流動負債合計	5,042	5,117
固定負債		
社債	75	37
長期借入金	1,342	1,094
役員退職慰労引当金	93	96
退職給付に係る負債	445	385
その他	222	315
固定負債合計	2,179	1,930
負債合計	7,222	7,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,389	1,281
自己株式	12	12
株主資本合計	6,440	6,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	232
退職給付に係る調整累計額	568	500
その他の包括利益累計額合計	538	268
純資産合計	5,902	6,064
負債純資産合計	13,124	13,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,804	9,870
売上原価	8,224	8,292
売上総利益	1,580	1,577
販売費及び一般管理費	1,631	1,584
営業損失( )	51	6
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	46
保険解約返戻金	49	2
役員退職慰労引当金戻入額	1 150	-
物品売却益	29	56
その他	14	8
営業外収益合計	294	113
営業外費用		
支払利息	71	44
その他	7	16
営業外費用合計	78	60
経常利益	164	47
特別利益		
投資有価証券売却益	180	15
特別利益合計	180	15
特別損失		
減損損失	2 32	2 17
固定資産除売却損	10	22
投資有価証券売却損	0	4
ゴルフ会員権売却損	-	15
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	90
賃貸借契約解約損	1	0
特別損失合計	44	151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	300	88
法人税、住民税及び事業税	19	12
法人税等調整額	16	5
法人税等合計	2	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	298	107
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	298	107

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	298	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	202
退職給付に係る調整額	-	67
その他の包括利益合計	477	269
四半期包括利益	776	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	161

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		20百万円
支払手形		112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 役員退職慰労引当金戻入額

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
船橋工場(千葉県船橋市)	印刷設備	機械装置及び運搬具

一部印刷設備の売却意思決定を行ったことに伴い、当該資産グループについて減損損失7百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

場所	用途	種類
本社工場(東京都墨田区)	印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

印刷事業の一部統廃合に係る意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて減損損失25百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区他	食堂設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品	9百万円
合計			9百万円

社員食堂の廃止の意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失9百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品2百万円となっております。

場所	用途	種類	減損金額
新潟県南魚沼郡湯沢町	保養所施設	建物及び構築物、土地	7百万円
合計			7百万円

保養所施設の売却意思決定を行ったことに伴い、当該資産グループについて減損損失7百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、土地2百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	235百万円	213百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,523	1,218	62	9,804		9,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	3			3		3
計	8,526	1,218	62	9,807		9,807
セグメント利益又は損失( )	163	80	26	56		56

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	56
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失( )	51

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「印刷事業」セグメントにおいて、一部印刷設備について減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,628	1,178	63	9,870		9,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	0			0		0
計	8,629	1,178	63	9,871		9,871
セグメント利益又は損失( )	65	24	31	8		8

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失( )	6

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「印刷事業」セグメントにおいて、一部資産について減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	12円63銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	298	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	298	107
普通株式の期中平均株式数(株)	23,612,224	32,012,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

三浦印刷株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京	嶋	清	兵	衛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。